KYOTO UNIVERSITY OF EDUCATION 2020



京都教育大学 概要2020

目 次

シンボルマーク・マスコットキャラクター	1
学長メッセージ	2
目 的	3
ディプロマ・ポリシー	3
カリキュラム・ポリシー	3
アドミッション・ポリシー	4
ビジョン	5
機構図	6
課 程	7
学生数	8
令和2年度入学者選抜実施状況	9
卒業者数及び修了者数	10
教育学部卒業者の就職状況	11
奨学生数及び貸与状況	12
国際交流	13
厚生施設	14
研究施設等	15
附属学校園	17
地域貢献	19
財務	20
役職員	22
教職員数	23
沿革	24
沿革略図	25
施設配置図	27
アクセスマップ	29
所在地	30

シンボルマーク・マスコットキャラクター

A シンボルマーク



京都(kyoto)と教育(kyoiku)の k を、樹木をかたどってデザインしたもので、本学の自然あふれるキャンパスを表しています。教養高き人としての確かな知識を幹とし、豊かな情操を表す曲線で囲まれた葉を生い茂らせ、未来を切り拓く積極的な態度をもってたくましく成長し続けるという学びの姿をイメージしています。

ユニバーシティーカラー(KUE Purple)に用いられている紫色は、古来、位の高い貴族が着用した色ですが、現在大学がある藤森の地名だけでなく、本学の前身である師範学校の学生寮(京都府師範学校「紫郊寮」、京都府女子師範学校「露草寮」)の名前とも縁の深い色です。伝統に根ざした本学の誇りを象徴しています。

B マスコットキャラクター



そったくん

漢籍に基づく禅の教えに、「啐啄同時(そったくどうじ)」という言葉があります。これは、鳥の卵が解(かえ)ろうとする時、雛(ひな)鳥が内側から出ようとして殻を吸うと、これに応じて母鳥が外側から殻をつついて出るべき場所を教え、「啐(そつ)」(殻を吸う)と「啄(たく)」(殻をつつく)とが完全に一致した時に、雛が無事に孵ることができることを意味します。雛鳥が外に出ようと殻を吸う瞬間に母鳥が外からつつくことが大切なことから、教育全般のありかたについての教えにもなっており、本学学長室にはその書(山内得立第2代学長の揮毫)が掲げられています。

「そったくん」は、教育者養成を目的とする京都教育 大学を象徴化しています。

デザイン:1983年度卒業生 植原 幸治

∞ 学長メッセージ ∞



太田 耕人

実践知と学術知をそなえた学び続ける教員をそだてる

教育の総合大学

国立大学法人への移行直後から「教育の総合大学」をキャッチフレーズに、本学は組織や 体制を整備してきました。ほぼ全校種・全教科の教員免許に対応した教育学部学校教員養成 課程を有し、特別支援教育特別専攻科、二つの大学院―教育学研究科、連合教職実践研究科(京 都連合教職大学院)を設けています。

附属機関として、教育創生リージョナル機構(教職キャリア高度化センターと総合教育臨 床センターで構成)、環境教育実践センターを設置しています。なかでも、教職キャリア高度 化センターは学生教育、現職教員研修の両面において、京都府・京都市教育委員会と連携し て教員養成高度化を推進する、本学独自の機関になっています。

6つの附属学校園―附属幼稚園、附属桃山小学校、附属桃山中学校、附属京都小中学校 (義 務教育学校)、附属高等学校、附属特別支援学校一も擁しています。附属学校園は教育の実践研究の場であり、大学と協働し、 新しい教育のあり方を開発することを使命としています。本学の学生は附属学校園のいずれかで教育実習を行うことになって います。

伝統に支えられた高い専門性

本学は、明治9年(1876年)創設の京都府師範学校を前身とし、昭和24年(1949年)に新制の京都学芸大学となり、 昭和41年(1966年)に現在の名称になりました。特筆すべきは、つねにその時代にふさわしい、最新の内容を教えられる 教師を養成してきたことです。そうするためには、学生を研究の最先端に導く必要があります。

本学はすぐれた教授陣を配して高い研究水準を維持し、学生たちに学術研究の意義と愉しさを知らしめてきました。研究で 得た知見を机上の知識に終わらせず、教育現場でしなやかに展開できる、そうした学生を育てることが、私たちの理想です。 学部生は全員が一小学校教員志望であれ、中学校・高校の教員志望であれ一入学時から特定の専攻に所属し、専門分野の単位 を履修します。3回生になると、卒業論文に取りかかり、専門分野を究めます。

義務教育9年間を見通す視点

小学校・中学校の教員免許が両方とも取得できることを、カリキュラム上保証しています。学部生の85%以上が小学校・ 中学校両方の教員免許を取得します。小学校志望の学生も入学当初から専攻に所属して学ぶため、中学校の教科の教員免許が 取得できます。得意な教科があれば自信につながり、同時に小学校の勉強が中学校でどう発展していくか見通せる小学校教員 になります。中学校・高校の教員志望の学生も小学校教員免許を取得して、小学校で何を学んできたか知ったうえで中学生、 高校生の教育に当たります。小・中両方の教員免許を有し、義務教育9年間を見通す視点を持つことは、小中一貫教育校や義 務教育学校で教壇に立つときにも、大きな強みになります。

充実した実地教育

学校現場では予想もしていなかった教育課題が次々に出てきます。そうした諸問題について大学で学ぶだけでなく、それを 学校現場で実地に捉え直して初めて、主体的に対処できる力が培われます。

教育学部では、「公立学校等訪問演習」「附属学校参加実習」等の実地教育科目を必修とし、 1 回生から系統的に配置してい ます。3回生になると、「教育実習」「公立学校インターンシップ」等で学校現場への関わりを本格的に深めます。

多数の学生が公立学校にボランティアに赴くことも、本学の特長です。「学校ボランティア実習」として単位化し、奨励し ています。また、正課外の活動として「グローカル教員育成プログラム」「スポーツ指導力養成プログラム」等を開設し、自 主的な研鑽を促しています。教職に就く夢をかなえるためのキャリア支援体制もむろん充実しています。

多様な連携

教育委員会や公立学校、また他大学とも連携して、教師教育の機能を強化してきました。附属機関としては上記の教職キャ リア高度化センターが、教育課程としては大学院連合教職実践研究科が中核的な役割を果たしています。連合教職実践研究科 は京都府・京都市教育委員会と連携し、本学が基幹大学となり、京都産業大学、京都女子大学、京都橘大学、同志社大学、同 志社女子大学、佛教大学、龍谷大学が加盟しています。さらに令和4年度からは、京都光華女子大学、京都ノートルダム女子 大学が参加し、小学校教員養成課程を有する京都の大学の大半が加わる大学院になります。

「大学のまち京都」を象徴する、大学コンソーシアム京都(48 大学が加盟)での学修の機会にも、学生は恵まれています。また、 学生が国際的視野を得る上でも、日本文化の中心・京都に位置する本学は、大きな利点を有しています。中国、タイ、韓国、 カナダ、ドイツの伝統ある大学と交流協定を結び、留学生を送り出しています。

∞目 的∞

I. 本学の目的

京都教育大学は、学芸についての深い研究と指導とをなし、教養高き人としての知識、情操、態度を養い、併せて教育者として必要な能力を得させることを目的とする。

Ⅱ. 本学の教育目的

1. 教育学部の教育目的

教養高き人としての知識、情操、態度を育成し、学校教育、社会教育、生涯学習等の広い教育分野で地域社会に貢献で きる人材を養成することを目指す。

2. 大学院教育学研究科の教育目的

京都教育大学大学院教育学研究科は、学部における教養あるいは教職経験の上に、広い視野に立って精深な学識を授け教育関係諸科学の研究を深めることにより、教育の理論と実践に関する優れた能力を有する教育者の養成を目的とする。

3. 大学院連合教職実践研究科の教育目的

京都教育大学大学院連合教職実践研究科は、学部における教員養成教育と現職教員の教職経験の上に、教育の理論と教職実践を深く追究させることにより、教職に関する高度専門的な知識と実践的指導力を統合的に有する教員の養成を目的とする。

4. 特別支援教育特別専攻科の教育目的

京都教育大学特別支援教育特別専攻科は、主として現職教員を対象とし、精深な程度において発達障害学に関する専門の事項を教授し、その研究を指導して、資質の向上を図ることを目的とする。

Ⅲ. 本学の研究目的

京都教育大学は、「人を育てる知の創造と実践を担う大学」である。教育学部を擁する単科大学として、深い研究を通した質の高い教育を為すとともに、教育に関する新しい知の創造と実践によって地域及び国際社会に貢献し、併せて責任と使命を自覚した実践力のある教員及び広く教育に携わる専門家を養成することをめざす。そのため、本学は、科学・芸術・スポーツなどの広い学芸を対象として、知を生み出す基礎研究、その成果を教育に活かす応用研究、さらに教育の場につなげる実践研究などの学術研究を推進することを目的とする。

∞ ディプロマ・ポリシー ∞

教育学部

京都教育大学は、「人を育てる知の創造と実践を担う大学」として、不断の研究を基盤とした質の高い教育を通じて、責任と使命を自覚した実践力のある教員を養成し、教育に関する新しい知の創造と実践によって地域及び国際社会に貢献します。本学教育学部は、教員養成大学としての使命にしたがって、所定の単位を修得し、教師となるにふさわしい以下の要件を満たす者に学士の学位を授与します。

- 1. 教師としての使命感、情熱、倫理観や人権意識を持ち、常に学び続ける強い意欲を有している。
- 2. 教育や教職に関わるさまざまな知識や技能を有し、子どもの特性や心身の状況を理解して、誠実に子どもと関わることができる。
- 3. 教科等に関する専門分野において高い知識・技能を修めるとともに、新たな学びを展開できる実践的指導力を有し、自らの関心や問題意識にもとづいて思考し、探究できる。
- 4. 深い教養や豊かな感受性にもとづいて、思考・判断・表現することができる。
- 5. 豊かな人間性や社会性、常識と教養、コミュニケーション力などを有し、地域社会や同僚などと主体的に協働して、新たな課題に対応できる。

教育学研究科

教育学研究科では、教育に関する広い視野と深い専門的な学識を身につけ、教育の理論と実践に関する優れた資質をそなえた教員となるために、以下の能力を修得することを修了認定の基準とします。

- 1. 教育に関する理論と実践の往還に裏打ちされた教育実践力
- 2. 現代の多様な教育的諸課題を理解し、対応する力
- 3. 教育実践に展開できる深い専門的な学識と研究能力
- 4. 主体的に研究や課題探究に取り組み、継続的に自己研績を図る力

連合教職実践研究科

連合教職実践研究科では、教育の理論と教職の実践との架橋を通じて、教職に関する高度な専門的知識と実践的指導力を統合的に有する教員となるために、以下の能力を修得することを修了認定の基準とします。

- 1. 教師として教育の現状や課題を多様な文脈から読み解く力と今後のあり方を構想する力
- 2. 教職に関する高度な専門的知見に基盤をおいた実践的指導力
- 3. 自己の職能を向上させるための実践に基盤をおいた自己省察力と研究開発力及び組織運営能力
- 4. 豊かな人間性、社会性と高い職業倫理にねざした職務遂行力

∞ カリキュラム・ポリシー ∞

教育学部

本学教育学部は、教員養成大学としての使命と教育目的等に沿った以下の資質・能力を積極的に培うことを目指して、教育課程を編成・実施します。

- 1. 教職科目、実地教育科目などを初年次から系統的に履修することで、教師として備えるべき倫理観、規範意識、人権意識を身につける。
- 2. 教職科目、実地教育科目などを履修して、教職に必要な知識や技能を実践的に学び、子どもを理解する力、生徒指導の

ための知識・技能、子どもの成長・発達についての理解を深める。

- 3. 卒業論文及び専攻専門科目を履修することで、専門的な知識・技能を修得し、自らの関心や問題意識にもとづいて思考し探究する姿勢を身につけるとともに、教職科目・実地教育科目を履修することで、教育実践へ展開できる力を培う。
- 4. 基礎科目、教養科目などを履修することで、思考・判断の基礎となる教養と感受性を培い、思考し表現する力を養う。
- 5. 教養科目、実地教育科目などを履修することで、豊かな人間性と社会性、常識と教養、コミュニケーション力などを身につけ、主体的に協働できる力を養成する。

教育学研究科

教育学研究科では、教育に関する広い視野と深い専門的な学識の上に、教育の理論と実践に関する優れた資質・能力をそなえた教員を養成するために、以下の方針に基づいて教育課程を編成・実施しています。

- 1.「教科内容論」、「教科教育実践特別演習」及び学校教育専攻の「学校教育実践総論」などを履修することで、教育に関する理論と教育実践とを架橋し教育実践力を養う
- 2. 学校教育専攻及び障害児教育専攻に開設されている授業科目及び研究科共通科目の「教員インターン実習」などを履修することで、現代の多様な教育的諸課題を理解し、それらの諸課題に対応する力を養う
- 3. 各専修の専門分野に関する科目及び専修共通科目を履修することで、各分野の専門的な学識と研究を深める
- 4. 「教職実践研究」及び「課題研究」などを履修し、修士論文に取り組むことで、主体的な研究力や課題探究能力をそなえた実践的な教育力及び論理的な思考力・判断力・表現力の獲得を図る

連合教職実践研究科

連合教職実践研究科では、教育の理論と教職の実践との架橋を通じて、教職に関する高度な専門的知識と実践的指導力を統合的に有する教員を養成するために、以下の科目群による教育課程を編成しています。

- 1. 教職について体系的・総合的に思考・判断する力を育成するために、共通必修科目として置かれる5領域10科目からなる「教職コア科目」群
- 2. 個々の課題意識をさらに深め、幅広い専門的知識に裏付けられた高い実践力を育成するために、選択科目として置かれる「専門科目 | 群
- 3. 学修の成果をまとめる力、教職専門職業人に求められる思考力、人間関係構築能力、組織運営能力等を育成するために、 各コースの必修科目として置かれる「実践研究科目」群
- 4. 学校での実務的経験を通して教職の実際について理解を深めることで、教師に必要な人間性や社会性を養うとともに、倫理観を涵養するために、1年次と2年次とに分けて置かれる「実習科目」群

∞ アドミッション・ポリシー ∞

教育学部

京都教育大学は教員養成大学として以下のような皆さんの入学を期待しています。

- 1. 倫理観と人権意識の大切さを認識し、将来は教師として地域や社会に貢献しようとする情熱と志を持つ人。
- 2. 子どもの成長に関わることに喜びを感じ、子どもを理解するために、教職に必要な知識や技能を身につける努力を惜しまない人。
- 3. 幅広い分野の知識・技能を持つとともに、志望する専攻領域と関連の深い教科に関して確かな学力や実技能力を有し、課題を深く思考できる人。
- 4. 教育の基礎となるさまざまな科学、文化、芸術、スポーツなどに関心を持って、広い視野で思考し、表現しようとする人。
- 5. 友人や周りの人たちと協働して学んでいく主体性と協調性を備えている人。

大学院教育学研究科

教育学研究科は、教科及び現代の教育の諸課題を探究するに足る高度な専門性と分析力を養い、学校教育における確かな 実践力を培います。また、現職教員には、新たな知識と視野を与え、現場での指導力の深化と向上を図ることを、大切な方 針としています。そのため、本研究科では、教育職員免許状を有し、以下のような意欲・資質をそなえた人材を広く求めます。

- 1. 教育一般や教科教育に関する基本的な知識及び技能をそなえ、また修了後は教員として学校教育に携わる強い意欲を持つこと
- 2. 教育の現場において現代の多様な教育的諸課題を認識し、その課題解決に向けて主体的、協働的に取り組む意欲を持つこと
- 3. 教育や教科の専門分野に関する基本的な理解を基にして、理論と実践との往還のなかで自らの関心や問題意識によって思考し、探究できること
- 4. 自らの研究を遂行し論文にまとめるために必要とされる課題探究力及び論理的な思考力・判断力・表現力を有することなお、外国人留学生については、本研究科において専門的視野や知識、教育方法を身につけ、いずれの国においてであれ、学校教育に貢献していこうとする強い意欲を有する人材を受け入れます。

大学院連合教職実践研究科

以下のような方の入学を期待しています。

- 1. 教職に強い関心をもち、教育について思考し、学校づくりの一員として将来活躍しようとする者
- 2. 実践的な指導や授業を展開する前提となる、基礎的な知識・技能を身につけている者
- 3. 自らの置かれた状況を客観的に判断して、周りの人たちと協働して主体的に課題を解決しようとする者
- 4. 教師として社会に貢献しようとする責任感と使命感をもち、教育の場で中核を担い得る者

特別支援教育特別専攻科

本学特別支援教育特別専攻科は、特別支援教育に情熱を持つ者、専門的な研究と教育実践力を修得する意欲を有する者を 積極的に受け入れます。

入学者選抜の基本方針、学修成果の評価方針については本学HPをご覧ください。

∞ビジョン∞

京都教育大学は、大学の機能強化に向けたビジョンを「近畿地域(2府4県)を中心とした広範な地域の教員養成機能の中心的な役割を担う」と定め、その実現に向け、「現代的教育課題に対応できる質の高い能力を持った教員の養成」及び「教員養成のリージョナルセンターとしての現職教員の質の向上の推進」に注力し取り組んでいます。

戦略 1 現代的教育課題に対応できる質の高い能力を持った教員の養成

いじめ、不登校、家庭環境の問題など、次々に生起する生徒指導上の現代的教育課題を学内外の人々と協力して解決できるように、学校ボランティア活動など正課以外の活動に積極的に取り組ませることで、自律性や協働性を備えた教員を養成する。一方で、教科指導上の現代的教育課題として、特に問題となっている理系教育と小学校英語の強化に焦点を当て、理系に強い教員を養成し、また、児童に小学校英語を教えられ、地域性を大切にしながらグローバルな視点を与えられる英語コミュニケーション力をもった教員を養成するとともに、小中一貫教育に対応できる教員を養成する。

【取組1】新たな教育課題に対応しうる自律的で協働的な能|【取組2】現代的ニーズを踏まえた「理系」教員養成のため 力を備えた教員の養成 のカリキュラム開発 ①教育実践力をアップする「プラス P(Practice)チャレンジ」 ①リケスペ(理系スペシャリスト)・リケジェネ(理系ジェ の推進 ネラリスト)制度の構築、運用、検証と改善 (学校ボランティア、インターンシップなどへの参加) ②プチコンテンツの制作、運用、充実 ②教員としてのレジリエンスと協働性を高める「プラス A (小・中学校の学習サポート動画コンテンツの制作、 (Activity) チャレンジ」 の推進 (スポーツ指導者養成事業、 YouTube サイトの活用) e-Project、ピアサポートなどへの参加) ③「それはかなう夢講座」(理系教員が理数教科の魅力を伝 ③学校教育に対する視野を拡げ、発達段階を見通した教育を える講座)の開設と検証・改善 実践する「プラス L (License) チャレンジ」の推進(義 | ④リケトク(理系教科特別授業)の開始と検証・改善 務教育を中心とした2免許取得など) ④学びを活性化するアクティブ・ラーニングを取り入れた大 学授業の推進(FD 研修開催、施設設備の改修) ⑤モラル人権意識の高い教員の養成 【取組3】グローバル人材育成のためのカリキュラム開発と 【取組4】連合教職実践研究科・教育学研究科におけるグロー 教員養成 バル教育の実施 ①学部における「グローカル教員育成プログラム」の実施と ①修士レベルにおける国際的で豊かなコミュニケーション能 力を育成 ②幼稚園から高等学校における発達段階別学習目標に基づい ②研修プログラムの開発と実施 た実践授業とカリキュラム化等

戦略2 教員養成のリージョナルセンターとしての現職教員の質の向上の推進

社会の複雑化、グローバル化が進む現代においては、教育現場においても新たな教育課題が次々と生起し、その対応に現職教員は多忙を極めている。教員養成・教師教育のリージョナルセンターとして本学が取り組むべき事項は、<u>教育課題に対応した研修の提供</u>を通じて教育実践力の向上を図ることと<u>新しい研修方法の開発及び提唱</u>である。また、小中一貫教育の新しい学校制度「義務教育学校」に関する実践的研究を行い、その成果を近畿地域(2府4県)を中心とした広範な地域に向けて発信するとともに、<u>地域の初等教育担当教員確保</u>のための入試改革を実施する。これらを通じて、本学は地域から期待される教員養成のリージョナルセンターとしての役割を果たすことにより、現職教員の質の向上を図る。

【取組5】リージョナルセンターとしての抜本的機能強化(組織整備)

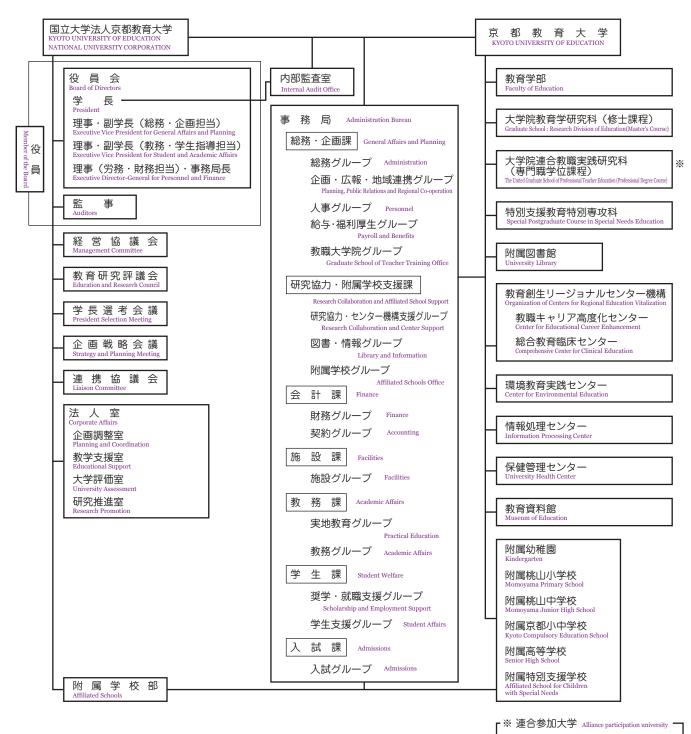
①京都府教育委員会と連携・協働し北部地域をモデルとした教員研修プログラムの構築とカリキュラムマネジメント開発を 実施する-地方創生人材育成モデルの構築-

「取得り」がしいは少に対応した教師もの添美を図えれる

②京都市教育委員会と連携・協働し新たな教育課題に対応するプログラムを開発する

【取組6】現職教員への現代的教育課題研修	【取組7】新しい時代に対応した教師力の涵養を図る教員養成・初任期教育のためのシステム構築
①大学教員による現代的教育課題や地域のニーズに基づく研修の開発・提供 (特別支援教育に関する講座、教科教育に関する講座、初任者指導教員研修等)	①メンター養成プログラムの検討、附属学校や公立学校での実施と検証
【取組8】 義務教育学校関連プロジェクト	【取組9】アウトリーチ手法を活用した学生の確保〈入試改革〉
①義務教育学校への移行と検証、各教科の9年間を見通した 系統性の研究の推進 ②研究成果の公立学校への発信	①京都府・市内の高等学校への積極的なアプローチによる教職を強く志望する学生の確保

∞ 機構図 ∞

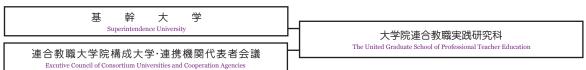


(京都産業大学、京都女子大学、京都橘大学、同志社 大学、同志社女子大学、佛教大学、龍谷大学) (Kyoto Sangyo University, Kyoto Women's University, Kyoto

(Kyoto Sangyo University, Kyoto Women's University, Kyoto Tachibana University, Doshisha University, Doshisha Women's College of Liberal Arts, Bukkyo University, Ryukoku University)

※大学院連合教職実践研究科組織図

United Graduate School of Professional Teacher Education Structural Diagram



∽課 程∽

A 教育学部

教養高き人としての知識、情操、態度を育成し、学校教育、社会教育、生涯学習等の広い教育分野で地域社会に貢献できる人材を養成することを目指しています。

学校教育教員養成課程



B 大学院

教育学研究科(修士課程)

本研究科は、学部における教養あるいは教職経験の上に、広い視野に立って精深な学識を授け教育関係諸科学の研究を深めることで、教育の理論と実践に関する優れた能力を持つ教育者の養成を目指しています。

専攻	- 粤
学 校 教 育 専 攻 School Education	学校教育専修 School Education
障害児教育専攻 Education for Children with Disabilities	障害児教育専修 Education for Children with Disabilities
教 科 教 育 専 攻 Subject Education	国語教育専修 音楽教育専修 家政教育専修 Teaching of Japanese Music Education Home Economics Education 社会科教育専修 美術教育専修 英語教育専修 Social Studies Art Education Teaching of English
	Social Studies Art Education Teaching of English 数学教育専修 保健体育専修 Mathematical Studies Health and Physical Education
	理科教育專修 技術教育專修 Science Education Technical Education

連合教職実践研究科(専門職学位課程)

本研究科は、学部における教員養成教育と現職教員の教職経験の上に、教育の理論と教職実践を深く追求させることにより、教職に関する高度専門的な知識と実践的指導力を統合的に有する教員の養成を目指しています。

專	コ ー ス
	授業力高度化コース Advanced Classroom Instruction Program
教 職 実 践 専 攻 Specialty of Professional Teacher Education	生 徒 指 導 力 高 度 化 コ ー ス Advanced Student Guidance Program
	学 校 経 営 力 高 度 化 コ ー ス Advanced School Administration Program

C 専攻科(1年課程)

特別支援教育特別専攻科

本専攻科は、主に現職教員を対象に、発達障害学に関する精深な事項を教授し、その研究を指導して資質の向上を図ることを目指しています。



∽ 学生数 ∽

A 教育学部

(R2.5.1)

課	程	入学定員	第1年次			第2年次			第3年次			第4年次			合計		
□木			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学校教育教員	養成課程	300	136	187	323	137	189	326	138	184	322	161	200	361	572	760	1,332

B 大学院教育学研究科(修士課程)

(R2.5.1)

専攻	 専 修	入学定員		第1年次			第2年次	2		合 計	-
4 以	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	八子疋貝	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学校教育専攻	尚太教弃事格	17		(1)	(1)		(1)	(1)		(2)	(2)
子仪叙月号以	学校教育専修	1 7	2	9	11	5	11	16	7	20	27
障害児教育専攻	障害児教育専修	5	1	3	4	1	4	5	2	7	9
	国語教育専修		0	1	1	2	1	3	2	2	4
	社会科教育専修		3	0	3	3	1	4	6	1	7
	数学教育専修		2	0	2	3	2	5	5	2	7
	理科教育専修		12	2	14	6	2	8	18	4	22
	音楽教育専修		0	3	3	0	2	2	0	5	5
教科教育専攻	美術教育専修	35					(1)	(1)		(1)	(1)
	天 侧 叙 月 号 修		2	1	3	2	2	4	4	3	7
	保健体育専修		3	1	4	2	2	4	5	3	8
	技術教育専修		2	0	2	3	3	6	5	3	8
	家政教育専修		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	英語教育専修		1	3	4	5	0	5	6	3	9
	ēt	57		(1)	(1)		(2)	(2)		(3)	(3)
T at	57	28	23	51	32	30	62	60	53	113	

注:()は、外数で外国人留学生を示す。

C 大学院連合教職実践研究科(専門職学位課程)

(R2.5.1)

											ζ.	
	専 攻	コース	入学定員		第1年次			第2年次			금 計	
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			男	女	計	男	女	計	男	女	≣†
	教職 実践 専攻	授業力高度化コース		14	5	19	10	11	21	24	16	40
		生徒指導力高度化コース	60	18	4	22	10	11	21	28	15	43
		学校経営力高度化コース		5	4	9	2	0	2	7	4	11
		合 計	60	37	13	50	22	22	44	59	35	94

注: 学校経営力高度化コースについては大半が1年で修了する短期履修制度を利用。

D 特別支援教育特別専攻科

(R2.5.1)

Ī	専	攻	入学定員	在	王籍者	当
ı	ਹੋ	坟	八子疋貝	男	女	計
	特別支援教育専	攻	35	0	15	15

E 研究生・科目等履修生等

(R2.5.1)

区	分		在 籍 者	
)J	男	女	計
研 究	生	3 (2)	2 (9)	5 (11)
科目等履	修生	13	43	56
特別聴講	学 生	15 (4)	4 (5)	19 (9)
特別研究	学 生	0	0	0
合	≣†	31 (6)	49 (14)	80 (20)

注:人数は教育学部、大学院教育学研究科、大学院連合教職実践研究科の合算である。 注:()は、外数で外国人留学生を示す。

∞ 令和 2 年度入学者選抜実施状況 ∞

A 教育学部 (R2.5.1)

入 学 者 選 抜 の 種 類	募集人員	志願者数			受 験 者 数			合	格者	数	入 学 者 数		
八子日医拟切惶粮	- 奈 未八貝	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
一般入試(前期日程)	172	151	161	312	146	156	302	91	97	188	88	96	184
一般入試(後期日程)	25	86	44	130	27	16	43	18	8	26	17	8	25
推薦入試	83	93	181	274	87	170	257	25	67	92	25	67	92
地 域 指 定 推 薦 入 試	20	20	35	55	20	35	55	6	16	22	6	16	22
合計	300	350	421	771	280	377	657	140	188	328	136	187	323

B 大学院教育学研究科(修士課程)

(R2.5.1)

専攻	入学定員	志	願者	数	受 験 者 数			合	格者	数	入 学 者 数			
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	八子疋貝	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
学校教育専攻	17	(1)	(1)	(2)	(1)	(1)	(2)		(1)	(1)		(1)	(1)	
	1 7	3	10	13	3	10	13	2	9	11	2	9	11	
陪宝旧教	5	(1)		(1)	(1)		(1)							
障害児教育専攻		2	3	5	2	3	5	2	3	5	1	3	4	
数 科 教 育 専 攻	35	(3)		(3)	(2)		(2)	(1)		(1)				
教 科 教 肖 		30	14	44	30	13	43	28	11	39	25	11	36	
	ED	(5)	(1)	(6)	(4)	(1)	(5)	(1)	(1)	(2)		(1)	(1)	
合 計 5	57	35	27	62	35	26	61	32	23	55	28	23	51	

注:()は、外国人留学生特別選抜を外数で示す。

C 大学院連合教職実践研究科(専門職学位課程)

(R2.5.1)

- 専 攻	入学定員	志願者数			受 験 者 数			合	格者	数	入 学 者 数		
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	八子疋貝	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
教 職 実 践 専 攻	60	42	17	59	41	15	56	39	14	53	37	13	50

D 特別支援教育特別専攻科

(R2.5.1)

	入学定員	志願者数		受	験者	数	合	合格者数 入学		学者	数		
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	八子疋貝	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
特別支援教育専攻	35	2	14	16	1	14	15	1	14	15	0	14	14

∞ 卒業者数及び修了者数 ∞

A 教育学部

	分		年 度	S25~H26	H27	H28	H29	H30	R1	合 計
			学 士(教育学)	6,940	316	309	321	312	333	8,531
			学 士(教養学)	2,282	-	-	-	-	-	2,282
<u></u>	4年課程	教 育 学 士	13,568	-	-	-	-	-	13,568	
3	함		学 芸 学 士	90	-	-	-	-	-	90
			合 計	22,880	316	309	321	312	333	24,471
		2 年	課程	1,040	-	-	-	-	-	1,040
専攻	又 科	教 育	専 攻 科	412	-	-	-	-	-	412
3 9	(14	特別支援	教育特別専攻科	694	20	20	19	16	21	790
その他	の課程	重複障害	教育教員養成課程	231	-	_	-	-	-	231

B 大学院教育学研究科(修士課程)

区 分 攻	事 修	. H3∼H26	H27	H28	H29	H30	R1	合 計
学校教育専攻	学校教育専修	388	20	19	18	15	13	473
障害児教育専攻	障害児教育専修	91	3	3	3	3	9	112
	国語教育專修	63	3	4	0	6	4	80
	社会科教育専修	163	4	5	6	2	1	181
	数学教育専修	52	2	2	7	4	3	70
	理科教育専修	196	12	11	13	9	9	250
** 외 ** ** **	音楽教育専修	86	2	3	2	1	2	96
教科教育専攻	美術教育専修	129	6	6	5	5	5	156
	保健体育専修	98	4	3	0	4	4	113
	技術教育専修	59	2	0	4	5	2	72
	家政教育専修	49	3	0	2	1	1	56
	英語教育専修	74	4	1	4	6	3	92
合	dž	1,448	65	57	64	61	56	1,751

C 大学院連合教職実践研究科(専門職学位課程)

区 分 攻	年 度	. H20∼H26	H27	H28	H29	H30	R1	合 計
	授業力高度化コース	148	31	26	29	28	30	292
教 職 実 践 専 攻	生徒指導力高度化コース	148	24	25	21	23	19	260
	学校経営力高度化コース	70	11	9	8	9	7	114
合	dž	366	66	60	58	60	56	666

∞ 教育学部卒業者の就職状況 ∞

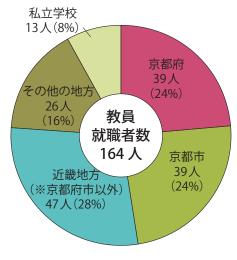
(R2.5.1)

								(1 (2:0:1)
	卒 業	年 度		H27	H28	H29	H30	R1
	卒業	者数		316	309	321	312	333
	幼	稚	見	10	8	5	6	7
	Ŋ١	学	校	97	93	103	87	93
教	ф	学	校	35	29	37	43	37
員	ē	等 学	校	30	24	28	25	16
	特別	支 援	学 校	8	10	7	10	7
	その	他の	学校	0	2	0	3	4
		≣†		180	166	180	174	164
	官公	: 庁	等	17	25	17	24	26
	— 般	企業	等	44	45	57	52	79
		dž		241	236	254	250	269
大	弄	院進	学	48	49	49	43	39
専	門学校等へ	の入学又は	留学	5	5	6	4	3
求		職	Ф	7	12	5	10	9
採	用試験準値	備・ 進 学 希	望等	5	3	1	4	6
そ			他	10	4	6	1	7
	大専水採	卒業 幼 小 中 高 高 特別 その 官公 一般 大 門学校等へ 求 用試験準化	卒業者数 数 類 中 学 中 学 事門学校等への人学又は 求 職 採用試験準備・進学希	卒業者数 幼 稚 園 小 学校 校 中 学校 校校 高 等 学校 校校 その他の学校 その他の学校 日のから 学校 日のから 学校 中 計 大学院進学 専門学校等への入学又は留学 求 職 中 採用試験準備・進学希望等	卒業者数 316 幼 稚 目 小 学 校 97 中 学 校 35 高 等 学 校 30 特別支援学校 8 その他の学校 0 計 180 官公庁等 17 一般企業等 44 計 241 大学院進学 48 専門学校等への入学又は留学 5 求職中 7 採用試験準備・進学希望等 5	平業者数 316 309 幼 稚 園 10 8 小 学校97 93 中 学校35 29 高 等 学校30 24 特別支援学校8 10 その他の学校0 2 計 180 166 官公庁等17 25 一般企業等44 45 計 241 236 大学院進学48 49 専門学校等への入学又は留学5 5 求職中7 12 採用試験準備・進学希望等5 3	卒業者数 316 309 321 効 稚 園 10 8 5 小 学校 97 93 103 中 学校 35 29 37 高 等学校 8 10 7 その他の学校 0 2 0 計 180 166 180 官公庁等 17 25 17 一般企業等 44 45 57 計 241 236 254 大学院進学 48 49 49 専門学校等への入学又は留学 5 6 求職 中 7 12 5 採用試験準備・進学希望等 5 3 1	マ 業 者 数 316 309 321 312 312 312 312 310

進 学… 39人 その他… 25人 令和元年度 卒業者 卒業者数 … 333 人 幼稚園7人(3%) 一般企業等 79人(29%) 小学校 学校教育 93人 教員養成課程 (34%)就職者数 269人 官公庁等 26人 (10%)中学校 37人(14%) その他の学校4人(1%)-特別支援学校7人(3%)

高等学校16人(6%)

このうち教員就職者 164 人について



※滋賀県、大阪府、大阪市、堺市、兵庫県、神戸市、奈良県、和歌山県

∞ 奨学生数及び貸与状況 ∞

(R2.3.1)

区	分		教	育 学	部			専	攻	科			大	学	院	
年	度	H27	H28	H29	H30	R1	H27	H28	H29	H30	R1	H27	H28	H29	H30	R1
学	生数(A)	1,337	1,343	1,335	1,344	1,343	18	22	19	18	23	277	259	259	239	219
日本学生	第一種奨学生	240	267	296	308	307	0	0	2	0	0	58	48	56	43	44
支援機構	第二種奨学生	236	240	211	206	197	1	0	1	0	0	5	2	0	3	7
その	他の奨学生	11	15	19	7	21	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	計 (B)		522	526	521	525	1	0	3	0	0	64	50	56	46	51
学生に対す	する比率(B/A) %	36	39	39	39	39	6	0	16	0	0	23	19	22	19	23

∞ 国際交流 ∞

A 外国人留学生数 Number of Foreign Students

(R2.5.1) as of May 1,2020

as 01 May 1,2020									
区 分	大学 Graduate	院生 Students			学生 ate Students		研究生等	科目等履修生	合 計
Classification	1回生 1st year	2回生 2nd year	1回生 1st year	2回生 2nd year	3回生 3rd year	4回生 4th year	Research Students	Credit Auditors	Total
中 E China	1	2					(1) 2		(1) 5
韓 Korea							(2) 3		(2) 3
タ イ Thailand							(1) 8		(1) 8
ウクライナ Ukraine							(2) 2		(2) 2
ブ ラ ジ ル Brazil							(2) 2		(2) 2
ド イ ツ Germany							(1) 1		(1) 1
ハンガリー Hungary							(1) 1		(1) 1
ナイジェリア Nigeria							(1) 1		(1) 1
合 計 Total	1	2	0	0	0	0	(11) 20	0	(11) 23

注:() は、内数で国費外国人留学生を示す。NOTE:() indicates the number of the foreign students who were granted governmental fellowship.

B 海外派遣留学生数 Number of the Students Studying Abroad

(令和元年度) FY2019

 区分Classification
 大学名Countries
 大学名Universities
 大学名Universities
 水臓管生数Number of Students Studying Abroad

 交換留学生Exchange Student
 カナダ Canada
 ケベック大学モントリオール校University of Quebec in Montreal
 6

C 大学間交流協定締結一覧 Sister Relationships with Other Universities

国 名 Countries	締 結 大 学 名 Universities	締 結 年 月 日 Dates of Agreement
中	上海師範大学	平成5年1月27日
China	Shanghai Normal University	January 27,1993
タイ	タ イ 国 4 地 域 総 合 大 学 4 Rajabhat University in Thailand	令和元年5月30日 May 30,2019
Thailand	チュラロンコン大学教育学部 The Faculty of Education,Chulalonkorn University in Thailand	平成 14 年 11 月 19 日 November 19,2002
韓	春 川 教 育 大 学 校	平成 16 年 7 月 28 日
Korea	Chuncheon National University of Education	July 28,2004
カ ナ ダ	ケ ベ ッ ク 大 学 モ ン ト リ オ ー ル 校	平成 17 年 4 月 19 日
Canada	University of Quebec in Montreal	April 19,2005
ド イ ツ	エアランゲン・ニュルンベルク大学人文学部及び神学科群	平成 19 年 2 月 15 日
Germany	The Faculty of Philosophy and School of Theology, Erlangen-Nurnberg University	February 15,2007

D 国際交流会館 International House



国際交流会館は、本学の国際交流の促進のために平成 10 年に設置されました。外国人留学生・外国人研究者の居室 46 室(単身室 36 室、夫婦室 6 室、家族室 4 室) や研修室を備え、国際交流に関する事業に使われています。また、会館の運営を助けるため「フェロー」と呼ばれる日本人学生も居住しています。

∞ 厚生施設 ∞

保健管理センター



保健管理センターは、本学の健康管理に関する専門的業務として、 学生並びに教職員の健康の保持増進を目的に、健康診断や応急処置、 こころやからだの健康相談等の業務を行っています。また、センター 内には、男女別の休養室やリラクゼーションルームを設けています。

大学会館



大学会館には、食堂・喫茶・購買・談話室が設けられているほか、 クラブ・サークル等で使用できる施設として、大集会室、中集会室、 集会室5室、共通演習室5室、和室があります。また、南棟の玄関に はスロープを設置し、1階には授乳やおむつ換え等のできる授乳室が 整備され、車椅子で移動される方や乳児と一緒に来学された方にも配 慮した快適な空間となっています。

学生寮



学生寮は、明治32年に現在の附属京都小中学校付近(京都市北区 小山南大野町)に建てられた京都府師範学校寄宿舎「紫郊寮」が母体 となっています。深草寮(男子寮)は平成22年に、露草寮(女子寮) は平成27年に改修工事を行い、居室はユニットバスとミニキッチン を備えた個室となりました。学生の自治組織により管理運営されてお り、多くの伝統的な行事が毎年催されています。 (R2.5.1)

	深草寮(男子)	露草寮(女子)
定員	103	80
現員	58	72

∞ 研究施設等 ∞

◇教育創生リージョナルセンター機構

教育創生リージョナルセンター機構は、教員養成、教師教育 及び教育課題対応のリージョナルセンターとして、地域の教育 創生に貢献するための事業を推進しています。機構の下に、「教 職キャリア高度化センター」「総合教育臨床センター」の2つの センターがあり、それぞれのセンターが地域の教育創生に貢献 するためにさまざまな事業を行っています。



教職キャリア高度化センター



教職キャリア高度化センターは、教員養成段階から現職教員のキャリアステージに対応した支援及び支援に関する研究開発を計画・実施するため、平成30年4月に教育支援センターと教職キャリア高度化センターの機能をさらに強化した新たな「教職キャリア高度化センター」として設置されました。現代的教育課題に対応した教員の養成、現職教員に対して研修プログラムを提供し、「教職生活の全体を通じて学び続ける教員」支援を行っています。

総合教育臨床センター



総合教育臨床センターは、平成31年4月に教育臨床心理実践センターと特別支援教育臨床実践センターとを発展的に統合・設置した新たな組織です。教育臨床心理実践拠点では、心理教育相談をはじめとする教育臨床心理に関する教育・研究・地域支援等の事業を、特別支援教育臨床実践拠点では、地域の障がいのある子ども等を対象とした発達相談や現職教員の研修等の事業を行っています。

各センターの詳細情報については、教育創生リージョナルセンター機構HPをご覧ください。

環境教育実践センター



環境教育実践センターは、本学における環境教育の推進を図ることを目的とし、環境教育に関する専門的な教育及び栽培など実験実習による実践と研究、さらに公開講座をはじめとする諸活動を通じて小中学生から一般市民向けに環境教育の振興を行っています。

また、総面積 10,000 ㎡の中に、管理棟、各種圃場、温室などを有し、有機物リサイクルシステムによる残渣の堆肥化と再利用を通じた「食の循環の教育」、バイオマス利活用システムによる木質ペレット生産及びその暖房活用などを通じた「資源の循環の教育」を実践しています。

附属図書館



附属図書館は大学中央の広場横に位置し、授業期には平日夜21時、土曜17時まで開館しています。教育学の分野を中心とした蔵書は、図書約45万冊と雑誌約6,800タイトルのほか、電子ジャーナルや各種データベース、大学図書館にはめずらしい児童書など、日々の学習・研究から実習の準備などに利用することができます。館内には、280席以上の閲覧席があるほか、情報処理センターの端末やグループでの学習に使える設備を備えたラーニングコモンズ、一人で集中できる個人学習室など、多様な学習環境を備えています。さらに学習・研究成果の発表・展示ができる企画展示室、飲食やお喋りをしながら休憩できるリフレッシュラウンジなどを設けています。

教育資料館(まなびの森ミュージアム)



教育資料館(まなびの森ミュージアム)は、旧陸軍第 19 旅団司令 部を改装した施設です。

1876 (明治9) 年に京都府師範学校として創立以来の教材、教具、作品などを整理して学術研究や学校教育、社会教育に役立てるため、2011 (平成23) 年に開館しました。

所蔵品には、200点以上の理化学実験器具、動植物や岩石の標本、古代エジプトのミイラの一部、絵画、書、彫刻、楽器、歴史文書、考古品などがあります。不定期に開館しています。

情報処理センター



情報処理センターは、各種サーバとクライアントコンピュータを備えた学内共同利用の特別施設であり、教育研究のための多様な情報処理を支援するとともに学生に対する基礎的な情報処理教育の場を提供しています。電子メールやインターネットなどができる学内ネットワークの中核となり、さらに国内外の学術情報ネットワークに参画して研究者が必要とする学術情報を迅速に提供できる情報流通システムの学内拠点として活動しています。

∞ 附属学校園 ∞

附属幼稚園



『自分で考え行動するこども、想像豊かに遊ぶこども、人・ものと共に生活を創るこども』を教育目標として、教職員全員でティーム保育に取り組み、子どもたちを育てています。子どもが、子ども時代を子どもらしく過ごせることを願いながら、自分でしたいことを見つけて遊びや生活に取り組むことで自立を図り、友だちと力を合わせて遊びや生活を創っていく中で自律の大切さを身につけてほしいと考えています。また、生き物の継続飼育や栽培活動を保育の中に積極的に取り入れ、子どもが五感を通して直接体験することを大切にしています。そうした体験や経験の連続性が、豊かな学びにつながる保育の創造に取り組んでいます。また、幼小中の学びの連続性を視野に入れ、大学との連携も図りながら、幼児教育の理論や指導方法の実証的な研究、研修を行っています。

(R.2.5.1)

学級数	3歳児	4歳児	5歳児	計
5	20	47	57	124

附属桃山小学校



本校は、明治 41 年に設置された京都府女子師範学校代用附属小学校を前身とし、100 年以上の歴史と伝統を培ってきました。移りゆく時代の中にあっても、常に学びの出発点や着想点を子どもに置き、「子どもの側から教育を発想する」ことを基本指針に据え、全ての教科・領域において「子ども中心主義」の理念を貫いた教育活動を行っています。

また、文部科学省から指定を受けた最先端の教育研究(「1年生からの外国語教育研究」、「幼・小・中の三校園連携教育研究」、「ICTを活用した情報教育研究」、「伝統・文化教育研究」等)にも積極的に取り組んでいます。

今後も、「明日の文化を担う『ひと』の育成」を目指して、本校で学んだ子どもたちが大きく羽ばたけるよう、教育活動に全力で取り組んでいきます。 (R.2.5.1)

区分	学級数	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計
普通学級	12	68	69	72	72	70	72	423

附属桃山中学校



本校では、「豊かな感性、輝く個性、拡がる共生」を合い言葉に、平常授業の充実に努め、多様で多彩な学習活動を通して、確かな学ぶ力と豊かな人間性の育成を目指しています。同時に、現代社会の激しい変化に対応し、その中で活躍していくために必要な資質・能力が育まれる学校づくりを目指しています。

また、一般学級とともに、帰国生徒教育学級を設置し、帰国生に対し、 滞在国との教育事情の違いによって、適応教育はもちろん、特性伸長教育、一般生との相互交流教育等の教育実践を行っています。そして、学校を挙げて国際教育の推進に取り組んでいます。

隣接する附属幼稚園・附属桃山小学校とは、平成7年度より幼小中連携教育研究を行っています。 (R.2.5.1)

区分	学級数	1学年	2学年	3学年	計
一 般 学 級	9	119	117	118	354
帰国生徒教育学級	3	11	16	15	42
計	12	130	133	133	396

附属京都小中学校



本校は、平成15年度より小中一貫教育システム開発研究に取り組み、平成22年度より4-3-2区分制の小中一貫教育学校として発足、平成29年度より「義務教育学校」へ移行しました。「未来の社会に躍動する生徒の育成」をテーマに、今後益々グローバル化、多様化する社会の変化に対応し、将来の社会に活きる資質・能力を義務教育9か年で効果的に育成する学校として、全国の小中一貫教育学校や義務教育学校のフロントランナーとしての成果を発信しています。本学と協働して、これからの時代を見据えた先導的な実証的教育研究に取り組み、また、教育実習指導等を通してこれからの時代を担う教員を養成しています。

(R.2.5.1)

区分	学級数	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	7学年	8学年	9学年	計
通常学級	27	96	96	95	95	94	95	93	88	85	837
特別支援学級	6	3	3	2	2	2	2	6	6	6	32
計	33	99	99	97	97	96	97	99	94	91	869

附属高等学校



校章の円形に配した6個の橘の実は、本校の教育方針である、民主・文化・平和・健康な身体・高い知性・豊かな情操を表します。先導的教育研究と実践を通し、生徒ひとりひとりに温かいまなざしと熱心な指導を注ぐことで、調和のとれた人格の形成と、歴史を踏まえ社会の抱える課題に挑む気概を持った人材の育成を目指しています。

そのことは、校歌の次のような一節に象徴されます。"この混沌の人の世に 明りをつける勇気に生きる"

平成 14 年度から文部科学省のスーパーサイエンスハイスクールの指定を受け、将来の科学技術の発展を担う人材の育成を目標に、従来の高校の枠組を超えた教育・研究活動を実践しています。

(R.2.5.1)

区	分	学級数	1 学年	2学年	3学年	計
全日制	普通科	13	162	159	194	515

附属特別支援学校



本校は、①小学部・中学部・高等部を通して、知的障がいのある子どもたちの自立を目指し一貫教育を行う、②学部・専攻科の障がい児教育実習や介護等体験を実施・指導する、③大学との研究協力をすすめ、教育理論の実証と創造的実践の成果を発表し、教育実践における先導的役割を担う、ことを使命としています。

(R.2.5.1)

区分	学級数	1 学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計
小学部	3	3	3	3	3	3	3	18
中学部	3	8	6	8	-	-	-	22
高等部	3	9	9	10	-	-	-	28
計	9	-	-	-	-	-	-	68

∞ 地域貢献 ∞

現職教員等対象の講座・講習

(令和元年度)

講習名	講座数(受講者(延べ人数))
教員免許状更新講習	必修3講習(262名) 選択必修7講習(249名) 選択23講習(573名)
学校図書館司書教諭講習	1科目(52名)
学校経営改善講座	13講座 (805名)*
特別支援教育に関する講座	10講座(197名)*
メンターシップ育成講座等	7講座(220名)*
幼児教育協働研修	6講座 (326名)

[※]京都府・京都市教育委員会との連携開催分含む。

公開講座

(令和元年度)

講座名	受講者数
農園芸活動支援ボランティア養成講座	24名
幼稚園・保育園での草花・野菜の栽培のための実技講座	20名
植物を栽培して育てる楽しみや不思議さ、大切さを学習する体験教室	50名
地震の科学	15名
植物の遺伝と遺伝子―トウガラシの辛味を科学する―	5名
楽焼表現の可能性を探る	18名

地域·社会交流事業

(令和元年度)

事 業 名	来場者数
京都教育大学公開講演会(年2回)	90名
教育展	約 1,400 名
うたとおはなしの会(年2回)	269名
立体作品展	147名
環境教育実践センター公開講演会(年6回)	206名
音楽ワークショップ	45名

∞財 務∞

A 令和2年度予算

単位(千円)

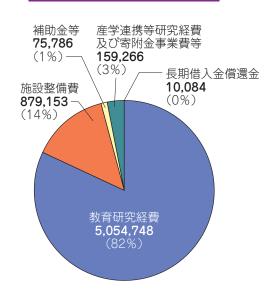
区	分	予	算	額
収入				
運営費交付金			3,75	58,482
施設整備費補助金			86	61,153
補助金等収入			7	75,786
大学改革支援・学位授与機構施	設費交付金		1	18,000
授業料、入学料及び検定料収入			1,04	16,486
雑収入			7	77,928
産学連携等研究収入及び寄附金	収入等		15	59,266
目的積立金取崩			18	31,936
計			6,15	79,037
支出				
教育研究経費			5,05	54,748
施設整備費			85	79,153
補助金等			7	75,786
産学連携等研究経費及び寄附金	事業費等		15	59,266
長期借入金償還金			1	10,084
計			6,15	79,037
収入一致	支出			0

[※]端数は四捨五入しているため、合計額は必ずしも一致しない。

収入予算

産学連携等研究収入 及び寄附金収入等 雑収入 159,266 目的積立金取崩 77,928 (3%) 181,936 授業料、入学料(1%)-(3%) 及び検定料収入 1,046,486 (17%)大学改革支援·学位授与 機構施設費交付金 18,000 -(0%)補助金等収入 75,786 運営費交付金 3,758,482 (1%) 施設整備費補助金 861,153 (14%)

支出予算



B 外部資金獲得状況

単位(千円)

区 分	件数	金額(間接経費含む)
科学研究費助成事業採択状況	84	55,331
科学研究費補助金(基盤研究(A))	4	1,248
科学研究費補助金(基盤研究(B))	18	12,974
科学研究費補助金(基盤研究(C))	52	34,308
科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	2	1,781
科学研究費補助金(若手研究)	5	2,860
科学研究費補助金(奨励研究)	2	1,060
研究成果公開促進費(学術図書)	1	1,100
奨学寄附金受入状況	91	191,308
大学教育研究振興助成	41	4,479
教員個人研究助成	1	1,033
附属学校教育研究助成	49	185,796
受託事業等受入状況	12	21,812
次世代の教育情報化推進事業	1	938
学校図書館司書教諭講習	1	490
我が国の伝統や文化に関する教育の充実に係る調査研究	1	2,535
KYOTO 駅ナカアートプロジェクト	1	250
戦略的創造研究推進事業(さきがけ)	1	12,935
「辛味果実のない高品質な和歌山県オリジナルのシシトウガラシ品種の育成」に関する研究	1	200
学校教育における住教育支援のための教育教材の開発	1	200
教育研究開発事業	1	2,321
持続可能な農業に向けた植物ワクチンの利用拡大と教材化に関する研究	1	800
足の温冷覚調査	1	599
青山音楽財団学校等支援事業	1	500
大学連携研修講座	1	44

[※]端数は四捨五入しているため、合計額は必ずしも一致しない。

C 土地及び建物

 (m^2)

区 分	土 地	建物
藤森学舎	140,724	40,498
第二学舎	9,244	-
環境教育実践センター	9,723	793
学生寮・国際交流会館	14,695	6,684
附属幼稚園	2,415	870
附属桃山小学校	12,296	5,771
附属桃山中学校	22,091	6,212
附属京都小中学校	37,460	13,692
附属高等学校	37,245	7,968
附属特別支援学校	34,083	4,327
外国人宿舍	245	139
藤森宿舎	5,042	3,575
山の家	2,314	318
승 計	327,577	90,847

∞ 役職員 ∞

学長	太田 耕人
理事・副学長(総務・企画担当)	浅井 和行
理事・副学長(教務・学生指導担当)	中 比呂志
理事(労務・財務担当)・事務局長	江﨑 俊光
監事(植松·鈴木法律事務所)	鈴木 治一
監事(神戸大学名誉教授)	朴木 佳緒留
副学長(学生生活・国際交流担当)(併)	濵田 麻里
副学長(研究推進担当)(併) 附属図書館長(併)	村上 登司文
副学長(附属学校担当)(併) 附属学校部長(兼)	田中 里志
副学長(連合教職実践研究科担当)(併) 大学院連合教職実践研究科長(併)	竺沙 知章
学長補佐(併)	大竹 博巳
学長補佐(併)	徳岡 慶一
学長補佐(併)	相澤 伸幸

教育創生リージョナルセンター機構長(併)	村上 忠幸
教職キャリア高度化センター長(併)	植山 俊宏
総合教育臨床センター長(併)	内田 利広
環境教育実践センター長(併)	梶原 裕二
情報処理センター長(併)	多田 知正
保健管理センター所長(併)	伊藤 悦子
附属幼稚園長(併)	平井 恭子
附属桃山小学校長(併)	香川 貴志
附属桃山中学校長(併)	原田 信一
附属京都小中学校長(併)	谷口 匡
附属高等学校長(併)	谷口 和成
附属特別支援学校長(併)	小谷 裕実

経営協議会

■学内委員

学長	太田	耕人
理事・副学長(総務・企画担当)	浅井	和行
理事(労務・財務担当)・事務局長	江﨑	俊光
副学長(研究推進担当)(併) 附属図書館長(併)	村上	登司文

■学外委員

京都市教育委員会 教育次長	東元彦
公益社団法人日本 PTA 全国協議会 参与	寺本 充
(株)京都新聞社 参与	永島 宣彦
京都府教育庁 教育次長	前川 明範
(株)堀場製作所代表取締役兼グループ CEO	堀場 厚
元和歌山大学長	山本 健慈

教育研究評議会

学長	太田 耕人
理事・副学長(総務・企画担当)	浅井 和行
理事・副学長(教務・学生指導担当)	中 比呂志
副学長(学生生活・国際交流担当)(併)	濵田 麻里
副学長(研究推進担当)(併) 附属図書館長(併)	村上 登司文
教育創生リージョナルセンター機構長 (併)	村上 忠幸
副学長(附属学校担当)(併) 附属学校部長(兼)	田中 里志
副学長(連合教職実践研究科担当)(併) 大学院連合教職実践研究科長(併)	竺沙 知章
教育学部教授	伊藤 悦子
教育学部教授	相澤・伸幸
教育学部教授	榊原 禎宏
教育学部教授	黒田 恭史

∞ 教職員数 ∞

(R2.5.1)

区 分 教授 准教授 講師 助数 助手 事務職員等 事務 局 (4) 83 内部監査室 (1) 教育学部 (3) 50 33 6 大学院連合教職実践研究科 [13] [9] (2) 4 3 教職キャリア高度化センター 6 2	(1 (2.0.1)
事務 局 内部監査室 (1) 教育学部 (3) 50 33 6 大学院連合教職実践研究科 (2) 4 3 教職キャリア高度化センター (3)	合 計
内部監査室 教育学部 (3) 50 33 6 大学院連合教職実践研究科 (2) 4 3 (3) (2) 4 3 教職キャリア高度化センター	⟨4⟩
内部監査室 教育学部 50 33 50 4 4 3 (3) 50 (4) (3) (4) (3) (3) (3)	83
教育学部 {3} 50 33 6 大学院連合教職実践研究科 [13] [9] [2] 4 3 教職キャリア高度化センター 《3》	⟨1⟩
大学院連合教職実践研究科 [13] [9] [2] 4 3 教職キャリア高度化センター (3)	1
大学院連合教職実践研究科 [13] [9] [2] 4 3 教職キャリア高度化センター (3)	{3} 89
教職キャリア高度化センター	【22】 〔2〕 7
	《3》 8
総合教育臨床センター 1	1
環境教育実践センター 1 1	2
保健管理センター 1	1
(3) [13] [2] (3) (3) (63) (63) (85)	<5> {3} [22] (2) 《3》 192

- 注:〈 〉は再雇用数で内数。{ }は特定教員数で内数。〈 〉は教職キャリア高度化センター特任教員で内数。 【 】は大学院連合教職実践研究科における教員の総数(連合参加大学、京都府教育委員会、京都市教育委員会からの教員、高度化特任含む)。
 - 〔 〕は大学院連合教職実践研究科における特任教員で内数。
- ※上記職員数には、休職・育児休業・長期研修中の者を含む。また、事務局の事務職員等については附属学校を勤務地とする者も含む。

	区分	副校(園)長	主幹教諭	教 諭	助教諭	養護教諭	栄養教諭	栄養士·調理士	合 計
	附属幼稚園	1		((1)) 4		1			((1)) 6
9/1	附属桃山小学校	1	1	((1)) (2) 15		1	1	1	((1)) (2) 20
附属	附属桃山中学校	1	1	((3))		1			((3))
学校	附属京都小中学校	2	2	((5)) 〈1〉 42		((1)) 2		2	((6)) 〈1〉 50
部	附属高等学校	1	1	((2)) (4) 31		1			((2)) (4) 34
	附属特別支援学校	1		((3)) 〈1〉 26		((1))	1		((4)) 〈1〉 29
	合 計	7	5	((15)) 〈8〉 138		((2)) 7	2	3	((17)) 〈8〉 162

注:(()) は臨時的雇用数で外数。 〈 〉は再雇用数で内数。 ※上記職員数には、休職・育児休業・長期研修中の者を含む。

∞沿革∞

平成 31 年 4 月 1 日

された。

京都教育大学は、昭和24年京都学芸大学として設置された。

その前身は明治9年創立の京都府師範学校までさかのぼることができる。大学の沿革は、以下のとおりである。

```
京都府師範学校授業開始・創立。
明治 9年5月
昭和19年4月
            京都青年師範学校が設立された。その前身は大正 15 年創立の京都府実業補習学校教員養成所である。
昭和24年5月31日
           京都学芸大学は、昭和 24 年法律第 150 号国立学校設置法により、京都師範学校、京都青年師範学校
            を包括して、新制国立大学69大学の1つとして、設置された。
           京都学芸大学に包括されていた京都師範学校、京都青年師範学校が、国立学校設置法の一部を改正する
昭和 26 年 3 月 31 日
            法律(昭和26年法律84号)により、廃止された。なお、同法により附属小学校・中学校及び幼稚園
            が設置された。
           特別教科(図画・工作)教員養成課程が設置された。
昭和 27 年 4 月 19 日
昭和 32 年 3 月 31 日
           桃山分校が廃止された。
           大学は、京都市北区小山南大野町 1 番地から現在地に移転した。
昭和 32 年 9 月 1 日
昭和34年3月31日
           高原分教場が廃止された。
昭和34年4月1日
           特別教科(保健体育)教員養成課程が設置された。
           学芸専攻科(教育学専攻)、(美術・工芸専攻)が設置された。
           臨時養護学校教員養成課程(1年課程、半年課程)が設置された。
昭和35年4月1日
昭和38年4月1日
           養護学校教員養成課程が設置された。
           学芸専攻科(保健体育専攻)が設置された。
昭和 40 年 4 月 1 日
           附属高等学校が設置された。
昭和 41 年 4 月 1 日
           国立学校設置法の一部を改正する法律(昭和41年法律48号)により、京都学芸大学は京都教育大学に、
            学芸学部は教育学部に、学芸専攻科は教育専攻科に、それぞれ改められた。
昭和 42 年 4 月 1 日
           幼稚園教員養成課程が設置された。
昭和 43 年 4 月 1 日
           特別教科(理科)教員養成課程が設置された。
           附属養護学校が設置された。
昭和44年4月1日
昭和 47 年 4 月 1 日
           附属教育工学センターが設置された。
           臨時養護学校教員養成課程(1年課程、半年課程)が廃止された。
昭和 49 年 3 月 31 日
昭和 49 年 4 月 1 日
           特殊教育特別専攻科(精神薄弱教育専攻)が設置された。
           保健管理センターが設置された。
昭和50年4月1日
昭和52年4月1日
           重複障害教育教員養成課程(1年課程)が設置された。
昭和 55 年 4 月 1 日
           附属教育工学センターは、附属教育実践研究指導センターに転換された。
           総合科学課程が設置された。
昭和63年4月1日
平成 2 年 3 月 3 1 日
           教育専攻科(教育学専攻)、(美術・工芸専攻)、(保健体育専攻)が廃止された。
平成 2 年 4 月 1 日
           大学院教育学研究科(修士課程)(学校教育専攻)、(障害児教育専攻)、(教科教育専攻)が設置された。
平成 4年4月 1日
            大学院教育学研究科教科教育専攻に国語教育専修、技術教育専修が増設された。
平成 4 年 4 月 10 日
           附属環境教育実践センターが設置された。
平成 5年3月31日
           重複障害教育教員養成課程(1年課程)が廃止された。
平成 5年4月 1日
           特殊教育特別専攻科(重複障害教育専攻)が設置された。
平成 6年2月 1日
           情報処理センターが設置された。
平成 6年4月 1日
           大学院教育学研究科教科教育専攻に数学教育専修が増設された。
           小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、養護学校教員養成課程、幼稚園教員養成課程、特別教科(理科)
平成 9年4月 1日
            (美術·工芸)(保健体育)教員養成課程、総合科学課程は、初等教育教員養成課程、中学校教員養成課程、
            養護学校教員養成課程、総合科学課程に統合改組された。
平成11年4月 1日
           特殊教育特別専攻科(精神薄弱教育専攻)は、特殊教育特別専攻科(知的障害教育専攻)に名称変更
            された。
平成 12 年 4 月 1 日
           初等教育教員養成課程、中学校教員養成課程、養護学校教員養成課程は学校教育教員養成課程に統合
            改組された。
           附属教育実践研究指導センターは、附属教育実践総合センターに転換された。
平成 16 年 4 月 1 日
           国立大学法人京都教育大学が設立された。
平成18年4月 1日
           学校教育教員養成課程、総合科学課程は学校教育教員養成課程へ統合改組された。
平成19年4月1日
           附属養護学校が附属特別支援学校に改称された。
            特殊教育特別専攻科が特別支援教育特別専攻科に改称された。
           附属特別支援教育臨床実践センターが設置された。
平成19年7月1日
平成20年4月 1日
           大学院連合教職実践研究科(専門職学位課程)が設置された。
平成 22 年 8 月 1 日
           附属教育実践総合センターは教育支援センターと教育臨床心理実践センターに転換された。
           附属環境教育実践センターは環境教育実践センターに改称された。
    11
    "
           附属特別支援教育臨床実践センターは特別支援教育臨床実践センターに改称された。
    1,
            4センターを統括する附属教育実践センター機構が設置された。
           教育資料館が設置された。
平成 23 年 8 月 1 日
平成 25 年10月 1 日
           教職キャリア高度化センターが設置された。
平成 29 年 4 月 1 日
           附属京都小学校、附属京都中学校は附属京都小中学校(義務教育学校)へ統合改組された。
平成30年4月1日
           附属教育実践センター機構は教育創生リージョナルセンター機構に改称された。
            同機構のもとに、教育支援センターと教職キャリア高度化センターを統合した新たな教職キャリア高
           度化センター、特別支援教育臨床実践センター、教育臨床心理実践センターが配置された。
```

特別支援教育臨床実践センターと教育臨床心理実践センターを統合した総合教育臨床センターが設置

∞ 沿革略図 ∞

[京都市上京区第11組中筋町 京都御苑内旧准后里御殿を 仮校舎として創立] [「師範学校令」公布により 学校名を改称]* [「師範教育令」により学校名を 改称]**

京都府師範学校 —

- ○明治9年(1876)5月授業開始•創立
- ○明治9年(1876)6月2日開校式
- ○明治12年(1879)12月2日 京都市上京区下立売釜座に新校舎 建築移転

[京都守護職御役会津藩御用屋敷址]

○自 明治15年度 至 明治20年度 京都府師範学校に女子在学

園部分局

_ 自 明治 9年6月 至 明治11年1月

京都府尋常師範学校-

- ○明治19年(1886) 4月10日 改称*
- ○明治21年(1888)3月 京都市上京区寺町荒神□松蔭町に 新校舎建築移転

·京都府師範学校-

- ○明治31年(1898)4月1日改称**
- ○明治32年(1899)3月 京都府愛宕郡上賀茂村字小山に 校舎新築移転
- ○大正7年(1918)4月 校地は京都市に編入され 京都市上京区小山南大野町1番地と なる

----(女 子 部)

- ○明治19年(1886) 1 月23日 京都府女学校師範学科を 京都府師範学校に移設
- ○明治20年(1887)7月13日 京都市上京区寺町荒神□上ルに 女子部校舎新築

京都府女子師範学校

- ○明治41年(1908)4月1日 京都府師範 学校から独立して設立 京都市吉田町仮校舎で授業
- 〇明治42年(1909)3月 新校舎完成 京都府愛宕郡大宮村
- ○大正6年(1917)12月 校舎移築 京都市伏見区桃山町井伊掃部16番地
- ○京都府立桃山高等女学校

併 設

自 大正 7年4月 至 昭和18年3月

京都府実業補習学校教員養成所一

○大正15年(1926)4月1日 [京都府師範学校に併設]

- 京都府立青年学校教員養成所 -

○昭和10年(1935)4月1日 [「青年学校教員養成所令」公布]

京都青年師範学校

- ○昭和19年(1944)4月1日 [官立移管に伴い改称]
- ○昭和20年(1945)[京都府船井郡高原村へ移転]

上記の学校に併設された諸課程

- •京都府師範学校小学校本科正教員養成講習 (自 昭和元年度 至 昭和 2 年度)
- ·京都府傷夷軍人教員養成所 (自 昭和14年度 至 昭和17年度)
- ・京都府臨時教員養成講習所(女子の課程) (自 昭和17年度 至 昭和20年度 合計 9 期)
- •国民学校職員臨時講習 (自 昭和18年度 至 昭和19年度 合計3期)
- ·初等科訓導養成講習 (昭和19年度)
- 小学校教員特設臨時養成科 (昭和21年度)
- · 小学校教員臨時養成科 (昭和25年度)
- •京都府立青年学校教員養成所臨時養成所(商業) (自 昭和13年度 至 昭和14年度)
- · 京都府立青年学校教員養成所臨時養成所(工業) (昭和18年度)

[「師範教育令」改正(昭和18年3月6日)により 官立移管、学校名を改称]***

(男子部)京都市上京区小山南大野町 1 番地 (女子部)京都市伏見区桃山町井伊掃部16番地 [「国立学校設置法」公布(昭和24年5月 31日)新制国立大学設置]****

[「国立学校設置法」の一部改正により 大学名、学部名を改称]***** [「国立大学法人法」により 国立大学法人を設立] *****

京都師範学校-

○昭和18年(1943)4月1日改称***

男子部•女子部

- 自 昭和18年度
- 至 昭和22年度

男女共学

自 昭和23年度 至 昭和24年度

-京都学芸大学-

- ○昭和24年(1949) 5月31日 設置****
- ○昭和30年(1955) 9 月 1 日 京都市北行政区の発足により校地は 京都市北区小山南大野町 1 番地の地名表示 となった
- ○昭和32年(1957)9月1日 京都市伏見区深草藤森町1番地に校舎移転

-京都教育大学

○昭和41年(1966)4月1日改称*****

- 国立大学法人京都教育大学-

京都学芸大学京都師範学校

- ○自 昭和24年(1949)5月31日
- ○至 昭和26年(1951)3月31日

-京都学芸大学京都青年師範学校

- ○自 昭和24年(1949)5月31日
- ○至 昭和26年(1951)3月31日

京都学芸大学の設置・発足に伴い、京都師範学校、及び 京都青年師範学校の名称を変更

学芸学部——教育学部

○昭和24年 ○昭和41年 (1949) (1966)

5月31日設置

4月1日改称*****

-桃山分校

- ○昭和24年(1949)5月31日設置
- ○昭和32年(1957) 3月31日 廃止

高原分教場

- ○昭和24年(1949)5月31日設置
- ○昭和34年(1959) 3月31日 廃止

- 大学院教育学研究科 (修士課程)

○平成2年(1990)4月1日設置

大学院連合教職実践研究科 (専門職学位課程)

○平成20年 (2008) 4月1日 設置

学芸専攻科 ———教育専攻科

○昭和34年

○昭和41年

(1959) 4月1日 設置 (1966) 4月1日改称^{*****}

○平成2年 (1990) 3月31日 廃止

特殊教育 — 特別専攻科

- 特別支援教育 特別専攻科

4月1日改称

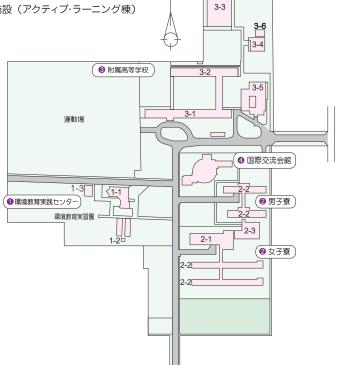
○昭和49年 (1974) 4月1日設置 ○平成19年 (2007)

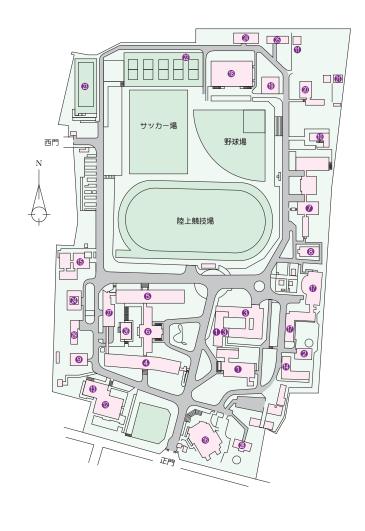
- 京都府立青年学校工業教員臨時養成所(昭和19年度)
- · 臨時養護学校教員養成課程 (自 昭和35年度 至 昭和48年度)
- ・二年課程
- (自昭和24年度至昭和33年度)
- 重複障害教育教員養成課程(1年課程) (自 昭和52年度 至 平成4年度)

∞ 施設配置図 ∞

藤森学舎

- 本部棟
- ② 保健管理センター
- 3 附属図書館
- 1号館(A棟)
- 6 1号館(B棟)
- 6 1号館(C棟)
- **⑦** 2号館(D棟)
- 3 音楽演奏室
- 9 理科共通実験棟
- 美術基礎実習棟(E棟)
- 1 陶芸実習室
- ⑫ 共通講義棟(F棟)
- ⑧ 総合教育臨床センター (特別支援教育臨床実践拠点)
- 🗗 共通実習棟
- ₲ 教職キャリア高度化センター・総合教育臨床センター (教育臨床心理実践拠点)
- ₲講 堂
- 17 大学会館
- 18体育館
- 19 武 道 場
- ∅ トレーニングセンター
- 43 弓 道 湯
- ② テニスコート
- ❷プ ー ル
- 2 課外活動施設
- 43合宿所
- ₫ 情報処理センター
- 23 教育資料館
- ❷ 多目的共用施設 (アクティブ・ラーニング棟)





第二学舎

- 環境教育実践センター
 - 1-1 管 理 棟
 - 1-2 温 室
 - 1-3 有機物リサイクルシステム実験実習棟
- 2 学 生 寮
 - 2-1 管理室、食堂
 - 2-2 寮 室
 - 2-3 食
- 3 附属高等学校
 - 3-1 本 館
 - 3-2 特別教室棟
 - 3-3 体育館
 - 3-4 格 技 室
 - 3-5 メディアセンター
 - 3-6 トレーニングルーム
- 4 国際交流会館

附属京都小中学校

1 附属京都小中学校 初等部

1-1 本

1-2 多目的図書館棟

1-3 芸 術 館

1-4 西 体 育 館

1-5 総 合 活 動 館

1-6プ - ル

② 附属京都小中学校 中・高等部

館 2-1 本

2-2 北 棟

2-3 講堂、コンピューター教室

2-4 東 体 育 館

2-5 東ランチルーム

2-6 南 棟

桃山地区附属学校

1 附属桃山小学校

1-1 本 館

1-2 体 館

1-3 プ ル

2 附属桃山中学校

2-1 北 校 舎

2-2 中 校 舎

校 舎 2-3 南

2-4 体 育 館

2-5 プ ル

3 附属幼稚園

3-1 管 理 室

3-2 保 室

3-3 遊 戱 室

附属特別支援学校

● 管 理 棟

② 小 部

3中高等部棟

4 体 館

⑤ プ

6日常生活訓練棟

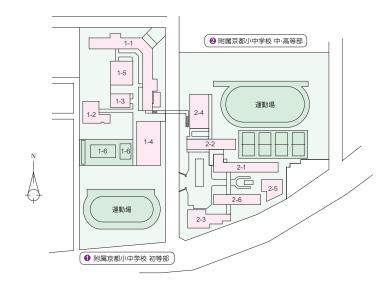
7 こ ど も 広 場

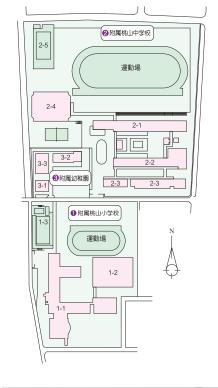
3キャンプ広場

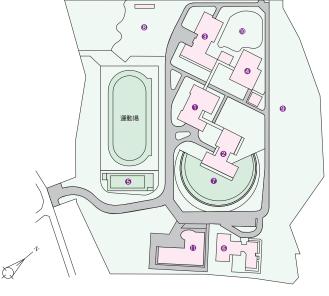
⑨ 探 検 ゾ ー ン

⑩ 自然観察園

⑪特 別 教 室 棟







∞ アクセスマップ ∞



∞ 所在地 ∞

区分	所 在 地	電話番号		
事 務 局 教 育 学 部 大 学 院 教 育 学 研 究 科 大学院連合教職実践研究科		総務・企画課 (075) 644-8106 研究協力・附属学校支援課 (研究協力担当) (075) 644-82 (附属学校担当) (075) 644-83 会計課 (075) 644-8135 教務課 (075) 644-8147 学生課 (075) 644-8165 入試課 (075) 644-8161		
附属 図書館		(075) 644-8176		
教 育 資 料 館	〒612-8522 京都市伏見区深草藤森町 1 番地	(075) 644-8840 または (075) 644-8175		
教職キャリア高度化センター		(075) 644-8335		
総合教育臨床センター		特別支援教育臨床実践拠点 (075) 644-8354 教育臨床心理実践拠点 (075) 644-8824		
情報処理センター		(075) 644-8340		
保健管理センター		(075) 644-8170		
環境教育実践センター	〒612-8431 京都市伏見区深草越後屋敷町 112 番地	(075) 641-3872		
附属幼稚園	〒612-0071 京都市伏見区桃山井伊掃部東町 16 番地	(075) 601-0307		
附属桃山小学校	〒612-0072 京都市伏見区桃山筒井伊賀東町 46 番地	(075) 611-0138		
附属桃山中学校	〒612-0071 京都市伏見区桃山井伊掃部東町 16 番地	(075) 611-0264		
	〒603-8164 京都市北区紫野東御所田町 37 番地 (西エリア 初等部)	(075) 441-4166		
対 属 京 都 小 中 学 校 〒603-8163 京都市北区小山南大野町1番地 (東エリア中・高等部)		(075) 431-7131		
附属高等学校	〒612-8431 京都市伏見区深草越後屋敷町 111 番地	(075) 641-9195		
附属特別支援学校	〒612-0847 京都市伏見区深草大亀谷大山町 90 番地	(075) 641-3531		
男子寮 女子寮(深草寮)・(露草寮)		(075) 641-7311 (深草寮) (075) 641-2193 (露草寮)		
国際交流会館	〒612-8431 京都市伏見区深草越後屋敷町 114 番地	(075) 646-2431		

KYOTO UNIVERSITY OF EDUCATION 2020



編集·発行:総務·企画課 令和2年6月 〒612-8522 京都市伏見区深草藤森町1番地 https://www.kyokyo-u.ac.jp/

